

経営比較分析表

福岡県 みやこ町

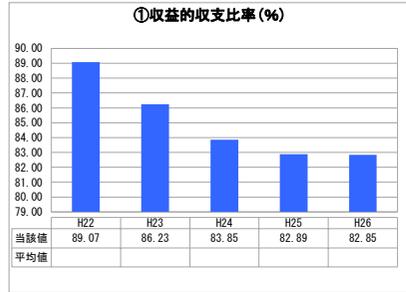
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ [※] 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	7.63	100.00	3,670

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,012	151.34	138.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,599	0.34	4,702.94

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

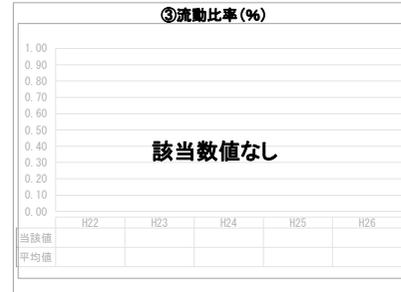
1. 経営の健全性・効率性



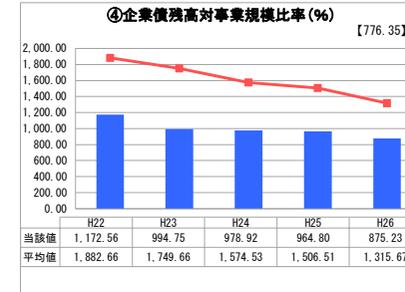
「単年度の収支」



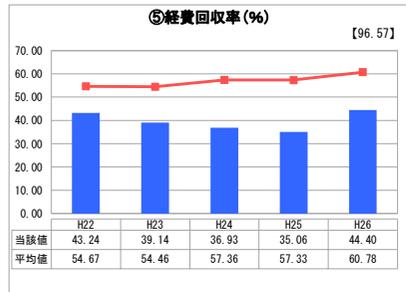
「累積欠損」



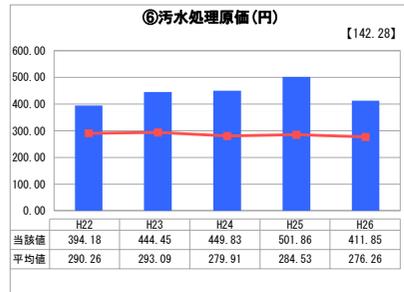
「支払能力」



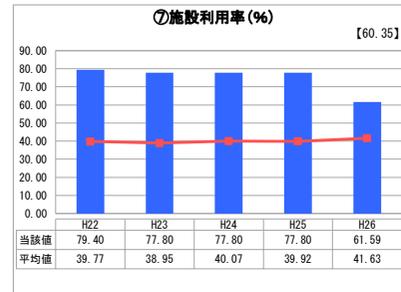
「債務残高」



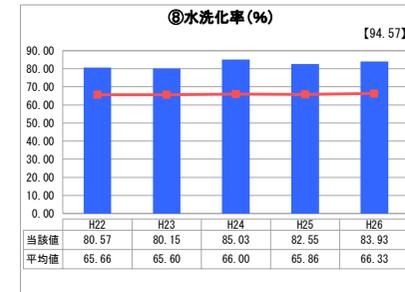
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

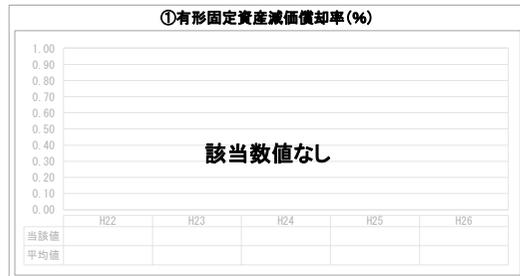


「施設の効率性」

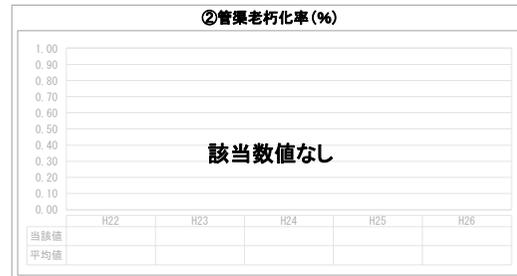


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については「収益的収支比率」、「経費回収率」ともに100%を切っていることから、使用料で賄えない費用を一般会計繰入金に頼っており、十分な状況ではない。また、経営の効率性については「汚水処理原価」は高く「施設利用率」は低い。また、企業債残高対事業規模比較は現在、低い状況であるが、将来的には管渠改修等の費用が見込まれ増加すると思われる。

2. 老朽化の状況について

管渠の改修については、H26年度までは行ってないが、今後、老朽化等により改修が必要となる。

全体総括

経営改善のためには、十分な経費の削減を図った後に、適正な使用料収入の確保のため見直しを検討する必要がある。また今後、更新需要が予測される管渠の改修等は、更新計画を策定し、実情に応じた改修を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

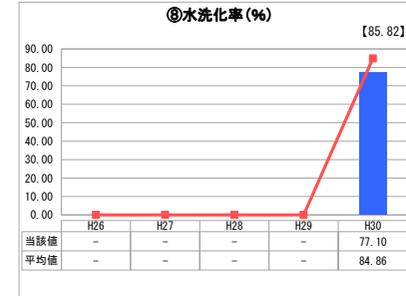
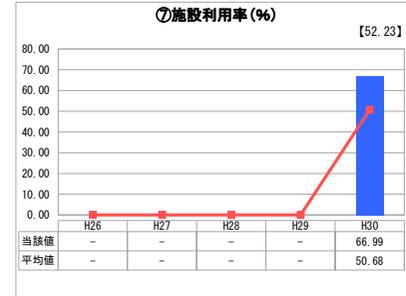
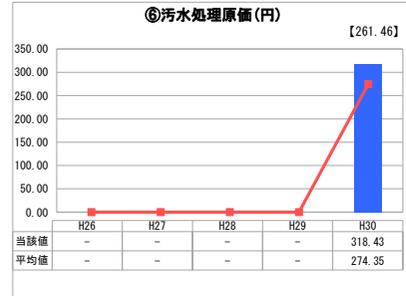
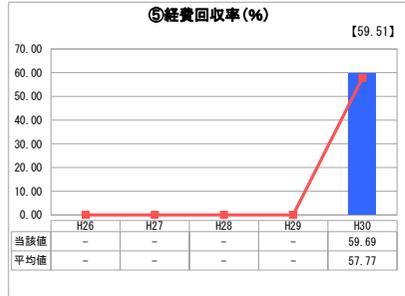
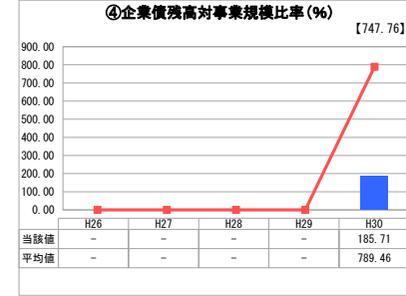
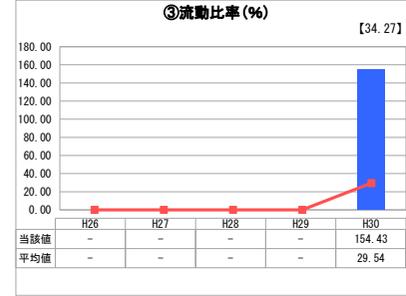
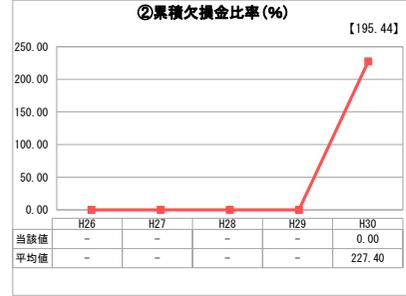
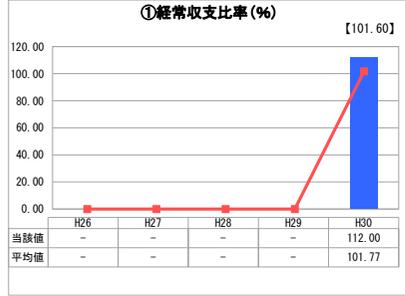
福岡県 みやこ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.12	15.78	100.00	3,670

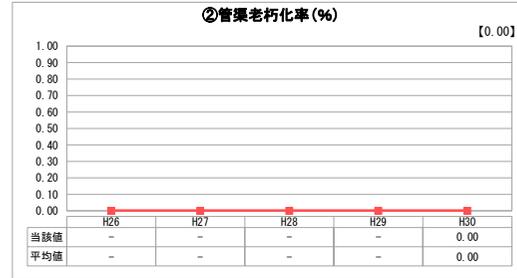
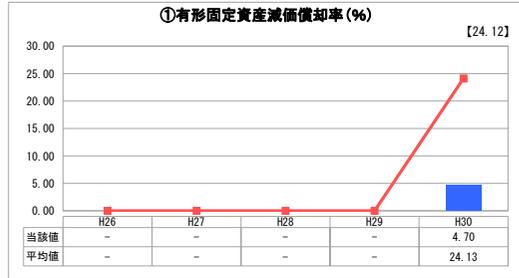
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,891	151.34	131.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,114	2.89	1,077.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率が低いことから、施設使用料による収入不足を一般会計繰入金で支えている状況である。人口減少中厳しい状況ではあるが、推薦率を向上させ事業による収益確保と経費節減により経営の改善を図る。
また、改修を控えている処理場の故障によって費用が増加し、汚水処理原価が高い要因となっている。
企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べ低い状況であるが、将来的には処理場及び、管渠の更新費用が見込まれることから、今後、増加していく。

2. 老朽化の状況について

2箇所ある処理場のうち、本庄地区処理場の改修は、平成26年度に完了しているが、本町地区処理場の改修を令和3年度から行う予定である。また、管渠老朽化率は現時点では0であるが、今後5年先から法定耐用年数を超える管渠が出てくる。これらの更新については、H30、31年度に処理場改修を含めた最適化計画を策定し計画的な更新を行っていく。

全体総括

業務の効率化を高めたうえで、将来の更新需要を含め、適正な施設使用料の見直しの実施を検討する。
また、今後の施設の更新については、公共下水道との共同化や統合、施設のダウンサイジングを検討し、実情に応じた改修を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。